

「中小企業経済圏」の確立・活性化を通じた価値共創の成果は、SCVとともに、商工中金の財務業績にも表れます。長期戦略・変革プランの着実な実行により、持続的な収益力の向上と健全な経営基盤を構築し、株主還元の充実につなげていきます。

	2025/3期 実績	2026/3期 実績	2027/3期 目標
業務粗利益 ▶	1,367 億円	1,405 億円	1,460 億円
経費 (△) ▶	799 億円	847 億円	870 億円
業務純益 ▶	568 億円	557 億円	590 億円
経常利益 ▶	328 億円	397 億円	380 億円
純利益 ▶	256 億円	321 億円	280 億円
OHR ▶	58.4 %	60.3 %	60 %程度

2026年3月期の振り返り

国内金利上昇に伴う貸出金利回りの改善と貸出残高の伸長を主因に資金利益が前期比87億円増加しました。ストラクチャード・ファイナンス等の高度金融サービスも着実に拡大する一方、有価証券のロスカットとして保有国債の売却損84億円を計上し、業務粗利益は1,405億円(同+37億円)となりました。経費は、システム投資や人的資本投資など将来に向けた戦略的投資により847億円(同+48億円)となりましたが、OHRは60.3%と目安の60%程度を維持しています。経常利益は、各種引当金戻入益や有価証券売却の計上により397億円(同+68億円)、当期純利益は321億円(同+65億円)となりました。

2027年3月期の取組みと見通し

長期戦略・変革プランの実行初年度として、「中小企業経済圏」の基盤構築と収益成長の両立を図ります。政策金利は通年0.75%を前提に計画していますが、資金利益は引き続き拡大を見込むほか、ソリューション収益の更なる伸長により、業務粗利益は1,460億円程度(前期比+55億円)を目標としています。経費は、人的資本投資や長期戦略関連施策の推進により870億円程度(同+23億円)を見込みますが、OHRは引き続き60%程度を維持します。当期純利益は、280億円と前期比41億円の減少となりますが、前期に計上した引当金戻入益や有価証券売却益等の特殊要因が剥落する影響によるもので、本件考慮後では増益計画となっています。

2027/3期の財務目標は、長期戦略・変革プランの初年度として、「中小企業経済圏」の基盤構築に必要な投資を行いつつ、持続的な収益成長の土台を築く位置づけです。
SCVの向上と業績の成長を両輪として、中小企業経済圏の参加者とともに企業価値の向上を目指します。

価値創造プロセス(P.17)の
アウトカム全体像

アウトカム①
SCV (社会的価値)

+

アウトカム②
商工中金の企業価値向上
(経済的価値)

=

中小企業経済圏の参加者と
商工中金がともに成長する
好循環の実現